

計 算 書 類

第 17 期

(平成28年 1 月 1 日から)
(平成28年12月31日まで)

楽天カード株式会社

貸 借 対 照 表

(平成 28 年 12 月 31 日 現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	1,134,234,242	流動負債	917,598,807
現金及び預金	35,166,396	買掛金	146,827,277
割賦売掛金	1,037,123,993	信用保証買掛金	843,086
信用保証割賦売掛金	843,086	短期借入金	321,000,113
流動化受益債権	18,305,600	一年以内償還予定の 社 債	300,000
短期貸付金	17,000	一年以内返済予定の 長期借入金	275,246,425
前払費用	814,046	コマーシャルペーパー	16,000,000
未収収益	2,935,192	リース債務	4,229
未収入金	55,573,811	未払金	60,258,014
繰延税金資産	6,316,889	未払法人税等	7,893,098
その他	3,505,574	未払費用	1,036,541
貸倒引当金	△ 26,367,348	預り金	75,890,438
固定資産	48,718,360	割賦利益繰延	2,572,558
有形固定資産	4,268,044	前受収益	741
建物及び建物附属設備	463,230	賞与引当金	449,256
器具備品	3,601,461	債務保証損失引当金	1,570,634
土地	197,534	ポイント引当金	7,225,850
リース資産	713	その他	480,538
貸与資産	5,104	固定負債	186,098,005
無形固定資産	35,110,597	社 債	150,000
ソフトウェア	2,808,517	長期借入金	185,182,453
ソフトウェア仮勘定	13,043,883	利息返還損失引当金	389,467
リース資産	1,300	預り保証金	233,972
のれん	19,228,687	資産除去債務	142,111
電話加入権	28,207		
投資その他の資産	9,339,718	負債合計	1,103,696,812
投資有価証券	1,883,170	(純資産の部)	
関係会社株式	3,654,190	株主資本	78,490,219
固定化営業債権	10,216,314	資本金	19,323,830
長期前払費用	253,279	資本剰余金	11,822,283
敷金	252,442	資本準備金	11,822,283
差入保証金	1,608,120	利益剰余金	47,344,105
繰延税金資産	11,825	その他利益剰余金	47,344,105
貸倒引当金	△ 8,539,624	繰越利益剰余金	47,344,105
		評価・換算差額等	765,570
		その他有価証券評価差額金	765,570
		純資産合計	79,255,790
資産合計	1,182,952,602	負債・純資産合計	1,182,952,602

損 益 計 算 書

〔 平成 28 年 1 月 1 日から
平成 28 年 12 月 31 日まで 〕

科 目	金 額	千円
営業収益		千円
包括信用購入あっせん収益		135,620,279
個別信用購入あっせん収益		298
信用保証収益		17,633,941
融資収益		14,363,749
リース売上利益		
リース売上収入	142,542	
リース売上原価	56,262	86,279
その他の収益		33,768,127
金融収益		
受取利息	2,653	
受取配当金	73,217	75,870
合 計		201,548,546
営業費用		
販売費及び一般管理費		169,174,234
金融費用		
支払利息	8,617,715	
その他	1,224,898	9,842,614
合 計		179,016,848
営業利益		22,531,697
営業外収益		
雑収入	71,985	71,985
営業外費用		
雑損失	4,394	4,394
経常利益		22,599,288
特別利益		
投資有価証券売却益	32,530	32,530
特別損失		
投資有価証券売却損	0	0
税引前当期純利益		22,631,818
法人税、住民税及び事業税	10,627,963	
過年度法人税等	4,558	
法人税等調整額	△ 2,238,104	8,394,416
当期純利益		14,237,401

株主資本等変動計算書

〔平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで〕

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
	千円	千円	千円	千円	
平成28年1月1日残高	19,323,830	11,822,283	33,106,703		64,252,817
当期変動額					
当期純利益			14,237,401		14,237,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	14,237,401		14,237,401
平成28年12月31日残高	19,323,830	11,822,283	47,344,105		78,490,219

	評価・換算 差 額 等	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	千円	千円
平成28年1月1日残高	819,795	65,072,613
当期変動額		
当期純利益		14,237,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,224	△54,224
当期変動額合計	△54,224	14,183,176
平成28年12月31日残高	765,570	79,255,790

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

 子会社株式…………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

 建物及び建物附属設備…………… 定額法

 器 具 備 品…………… 定額法

 リ ー ス 資 産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

 貸 与 資 産…………… 見積り処分価額を残存価額とするリース期間に基づく定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物及び建物附属設備 3年～50年

 器 具 備 品 2年～20年

 リ ー ス 資 産 3年～5年

 貸 与 資 産 4年～7年

 無 形 固 定 資 産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 リ ー ス 資 産 5年

 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)

 の れ ん 20年

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき金額を計上しております。
- 債務保証損失引当金……………債務保証に係る損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。
- 利息返還損失引当金……………将来の利息返還損失に備えるため、合理的見積り期間に係る利息返還請求件数の返還実績率、平均返還額等を勘案し、将来返還が見込まれる額を計上しております。
- ポイント引当金……………将来の楽天スーパーポイントサービス制度の利用による費用負担に備えるため、翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

4. 収益の計上基準

収益の計上基準は、次の方法によって部門別に計上しております。

(ア) 顧客手数料

- 包括信用購入あっせん……………主として残債方式
- 個別信用購入あっせん……………7・8分法
- 信用保証……………残債方式
- 融資……………残債方式
- 残債方式……………元本残高に対して所定の料率で利息等を算出し、期日経過のつど収益に計上する方法。
- 7・8分法……………手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日到来のつど積数按分額を収益に計上する方法。

(イ) 加盟店手数料

加盟店との立替払契約履行時に一括して収益計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 計算書類の作成方法について

当社の計算書類は、「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成 11 年総理府令・大蔵省令第 32 号）に基づき作成しております。また、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達 60 産局第 291 号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

(2)ヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

(ウ)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(3)消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 割賦売掛金

部 門 別	期 末 残 高
	千円
包括信用購入あつせん	895,163,987
個別信用購入あつせん	17,053
融 資	152,159,267
計	1,047,340,308

割賦売掛金の流動化により、包括信用購入あつせん部門の当期末残高が100,000千円減少しております。なお、上記割賦売掛金合計額には固定化営業債権が含まれております。

2. 割賦利益繰延

部 門 別	前期末残高	当期受入額	当期実現額	当期末残高
	千円	千円	千円	千円
包括信用購入あつせん	1,821,306	6,541,562	5,790,604	2,572,265
個別信用購入あつせん	370	221	298	293
計	1,821,677	6,541,784	5,790,902	2,572,558

3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,500,679千円 (うち貸与資産減価償却累計額 4,776千円)

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

- (1) 短期金銭債権 28,053,064千円
(2) 短期金銭債務 6,905,933千円

5. コミットメントライン契約

(1) 貸出コミットメントライン契約

割賦売掛金には、クレジットカードに附帯するキャッシング及びカードローンに対する貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。当該契約に係る融資未実行残高は、以下のとおりです。

貸出コミットメントラインの総額	2,535,076,270千円
貸出実行残高	78,373,183千円
未実行残高	2,456,703,086千円

なお、上記貸出コミットメントライン契約においては融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借入コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当該借入枠は160,000,000千円で、借入実行残高はありません。

6. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

割賦売掛金	6,329,998 千円
リース契約債権	26 千円
合 計	6,330,024 千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	3,300,000 千円
合 計	3,300,000 千円

7. 債権流動化

債権を流動化したことにより調達した資金のうち、金融取引として会計処理したものについては、短期借入金 315,500,113 千円、一年以内返済予定の長期借入金 222,042,425 千円、長期借入金 110,727,453 千円であり、当該債権流動化による資金調達の裏付けとして信託抛出した債権は、割賦売掛金 863,661,691 千円であります。

8. 保証債務

信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に含まれない

回収代行を伴わない保証取引の残高	340,054,044 千円
子会社に対する親会社保証	5,279,063 千円
債務保証損失引当金	1,570,634 千円
差 引	343,762,473 千円

9. 不良債権の状況

破綻先債権	5,330,535 千円
延滞債権	17,543,639 千円
3 ヶ月以上延滞債権	8,125,998 千円
貸出条件緩和債権	43,987,171 千円
合 計	74,987,343 千円

- (1) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった債権（以下「未収利息不計上債権」という。）のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。
- (2) 延滞債権とは、未収利息不計上債権のうち破綻先に該当しない債権等であります。ただし、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権を除いております。
- (3) 3 ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が3 ヶ月以上遅延している債権で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権であります。

10. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【損益計算書に関する注記】

1. 部門別取扱高

部 門 別	取 扱 高	(うち元本取扱高)
	千円	千円
包括信用購入あっせん	5,001,035,466	(4,994,531,413)
個別信用購入あっせん	2,993	(2,770)
信用保証	148,159,140	(148,159,140)
融 資	139,232,621	(139,232,621)
リ ー ス	137,571	
そ の 他	25,600,904	
計	5,314,168,698	

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営 業 収 益	11,832,081 千円
営 業 費 用	69,521,823 千円

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 78,649 株
2. 当社が保有する自己株式はありません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金限度超過額	5,253,712 千円
賞与引当金	138,640
債務保証損失引当金	484,697
利息返還損失引当金	119,543
事業税	287,235
繰延消費税	287,668
未収入金	54,558
資産除去債務	43,514
ストックオプション負担金	180,690
その他	152,066
繰延税金資産小計	7,002,329
評価性引当額	△238,287
繰延税金資産合計	6,764,042
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	365,994
その他	69,332
繰延税金負債合計	435,326
繰延税金資産・負債の純額	6,328,715

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられることになりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の 32.34%から、平成 29 年 1 月 1 日に開始する事業年度及び平成 30 年 1 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.86%、平成 31 年 1 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 30.62%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 338 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 359 百万円、その他有価証券評価差額金額が 20 百万円それぞれ増加しております。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、ホストコンピュータ及び周辺機器一式等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は信販事業（包括信用購入あっせん事業（クレジットカード事業）、個別信用購入あっせん事業、信用保証事業、融資事業）を営んでおります。資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入のほか、コマーシャルペーパーの発行、社債の発行、債権流動化による直接金融により資金を調達しております。

割賦売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 千円	時価 千円	差額 千円
(1)現金及び預金	35,166,396	35,166,396	—
(2)営業債権(*1) 貸倒引当金	1,055,429,593 △26,367,348		
	1,029,062,244	1,040,680,349	11,618,104
(3)未収入金	55,573,811	55,573,811	—
(4)固定化営業債権 貸倒引当金	10,216,314 △8,539,624		
	1,676,690	1,676,690	—
資産計	1,121,479,142	1,133,097,246	11,618,104
(5)買掛金	146,827,277	146,827,277	—
(6)短期借入金	321,000,113	321,000,113	—
(7)コマーシャルペーパー	16,000,000	16,000,000	—
(8)未払金	60,258,014	60,258,014	—
(9)預り金	75,890,438	75,890,438	—
(10)社債(*2)	450,000	451,048	△1,048
(11)長期借入金(*3)	460,428,879	460,460,357	△31,478
負債計	1,080,854,723	1,080,887,249	△32,526
(12)保証債務(*4)	—	15,044,167	15,044,167
(13)デリバティブ取引(*5) ヘッジ会計が適用されているもの	—	(699,825)	(699,825)

(注)(*1) 営業債権には、割賦売掛金及び流動化受益債権が含まれております。

(内訳)

割賦売掛金 1,037,123,993 千円

流動化受益債権 18,305,600 千円

合計 1,055,429,593 千円

(*2) 社債には、一年以内償還予定の社債が含まれております。

(*3) 長期借入金には、一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*4) 保証債務残高及び債務保証損失引当金については、貸借対照表注記 8 に記載していません。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示してあります。

(1)金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。

②営業債権

営業債権は、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、将来キャッシュ・フローを市場が要求する期待収益率で割り引くことにより時価を算定しております。なお、残存期間が一年以内のものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④固定化営業債権

回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定していることから、時価は決算日の貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額としております。

⑤買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦コマーシャルペーパー

コマーシャルペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑨預り金

預り金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑩社債

社債の時価については、将来キャッシュ・フローを市場が要求する期待収益率で割り引くことにより時価を算定しております。

⑪長期借入金

長期借入金の時価については、借入毎に区分を行い算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを市場が要求する期待収益率で割り引くことにより時価を算定しております。流動化スキームに係る長期借入金の時価については、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。なお、残存期間が一年以内のものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（「⑬デリバティブ取引」参照）については、その金利スワップ前の変動金利として時価を算定しており、当該帳簿価額によっております。

⑫保証債務

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引く方法により時価を算定しております。

⑬デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。

【デリバティブ取引に関する注記】

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当なし
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 千円	うち1年超 千円	時価 千円
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	77,028,000	49,043,000	△699,825

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

- 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
親会社	楽天㈱	被所有 直接100%	資金の調達 役員の兼任	支払ポイント付与料	57,021,858 (*1 *2)	未払金	5,593,249 (*2)
						ポイント引当金	7,225,850

(取引条件及び取引条件の決定方法)

- (注) (*1) 支払ポイント付与料
支払ポイント付与料は、カード利用者及びカード会員入会者に対しポイント付与を行った対価の金額に基づき、双方協議の上決定しております。
- (*2) 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

- 子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
子会社	楽天カードサービス㈱	所有 直接100%	収納業務の委託 役員の兼任	収納代行	4,809,939,015	未収入金	27,545,124
				業務委託手数料	4,315,501 (*1 *2)		

(取引条件及び取引条件の決定方法)

- (注) (*1) 口座振替手数料の実額に基づき、楽天カードサービス株式会社との協議の上決定しております。
- (*2) 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	債務保証 業務委託 資金の調達 役員の兼任	債務保証	330,535,629	-	-
				保証料収入	17,359,708 (*1)	未収収益	1,523,620
				支払利息	6,935,628 (*2)	未払費用	556,207
				債権の流動化 (オンバランス債権)	114,431,283 (*3)	短期借入金	298,600,113
						一年以内 返済予定の 長期借入金	222,042,425
長期借入金	110,727,453						
親会社の子会社	楽天信託(株)	なし	金銭債権 の信託	金銭信託	2,413,400	流動化 受益債権	17,776,600

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注)(*1) 保証料収入

保証料収入は、一般的に採用される保証料率を勘案し、双方協議の上、決定しております。

(*2) 支払利息

支払利息は、長期借入金に関する支払利息であり、市場金利を勘案し信託契約条項に基づき料率を決定しております。

(*3) 債権の流動化(オンバランス債権)

債権の流動化(オンバランス債権)は、ABL方式による資金調達の為の割賦売掛金であります。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	1,007,715円 17銭
2. 1株当たり当期純利益	181,024円 58銭

【重要な後発事象に関する注記】

(子会社の増資)

当社は、平成 28 年 11 月 22 日開催の取締役会において、当社子会社である台湾楽天信用卡股份有限公司の増資引受を決議し増資払込を完了いたしました。

1. 増資の目的

台湾楽天信用卡股份有限公司は、日本で成功した楽天のロイヤリティ・プログラムである「楽天スーパーポイント」が貯まるクレジットカードのビジネスモデルを台湾において展開するため、平成 26 年 6 月 18 日に設立されました。

この度、カード会員基盤確立の一層の促進、他事業との楽天エコシステム構築の迅速化を行うための財務基盤安定を目的として増資を行うものであります。

2. 子会社の概要

商号	台湾楽天信用卡股份有限公司
所在地	台北市中山區民生東路 3 段 49 號 7 樓
事業内容	クレジットカード及び附帯するサービス
代表者の役職・氏名	董事長兼總經理 石井 英治
設立年月日	平成 26 年 6 月 18 日
増資前の資本金	850,000 千新臺幣
出資比率	当社 100.00%

3. 増資の概要

増資額	600,000 千新臺幣
増資後の資本金	1,450,000 千新臺幣
出資比率	当社 100.00%
払込日	平成 29 年 1 月 5 日

(子会社の借入に係る債務保証)

当社は、平成 28 年 12 月 20 日開催の取締役会において、当社子会社である台湾楽天信用卡股份有限公司の短期借入に係る債務保証を決議いたしました。

1. 債務保証の目的

台湾楽天信用卡股份有限公司が株式会社みずほ銀行の短期借入枠を設定継続することを目的としております。

2. 債務保証の状況

債務者	台湾楽天信用卡股份有限公司
所在地	台北市中山區民生東路 3 段 49 號 7 樓
事業内容	クレジットカード及び附帯するサービス
代表者の役職・氏名	董事長兼總經理 石井 英治
設立年月日	平成 26 年 6 月 18 日
借入枠設定先	株式会社みずほ銀行台北支店
借入枠	2,000,000 千新臺幣
債務保証期間	平成 29 年 1 月 27 日～平成 30 年 1 月 27 日
保証利率	借入枠金額に対して年 0.11%